平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　新日鉄ソリューションズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2327　URL　http://www.ns-sol.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北川　三雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 木山　伸泉　TEL 03-5117-4111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月2日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	159,697	5.0	11,076	2.7	11,397	1.6	6,404	1.7
22年3月期	152,158	△5.8	10,790	△6.2	11,221	△6.0	6,298	△1.0

(注)包括利益　23年3月期　6,541百万円　(△0.3%)　22年3月期　6,558百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	120.84	―	7.8	8.6	6.9
22年3月期	118.84	―	8.0	8.7	7.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△28百万円　22年3月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	133,901	87,451	63.2	1,595.74
22年3月期	131,966	83,065	60.9	1,516.79

(参考) 自己資本　23年3月期　84,570百万円　22年3月期　80,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,515	△5,898	△2,641	33,084
22年3月期	7,221	△5,731	△2,802	34,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	2,119	33.7	2.7
23年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	2,119	33.1	2.6
24年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		32.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△5.1	3,800	△8.4	4,000	△9.2	2,100	△11.9	39.62
通期	160,000	0.2	11,200	1.1	11,500	0.9	6,500	1.5	122.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	52,999,120 株	22年3月期	52,999,120 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,476 株	22年3月期	1,314 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	52,997,677 株	22年3月期	52,997,818 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	142,264	5.4	8,210	△4.1	9,020	△5.8	5,565	△4.4
22年3月期	135,002	△4.9	8,565	3.5	9,578	6.9	5,820	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	105.01	―
22年3月期	109.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,153	73,688	58.9	1,390.41
22年3月期	123,859	70,330	56.8	1,327.05

(参考) 自己資本 23年3月期 73,688百万円 22年3月期 70,330百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△4.3	3,300	△13.0	2,000	△16.2	37.74
通期	143,000	0.5	9,000	△0.2	5,500	△1.2	103.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 ……10
（３）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……12
（１）連結貸借対照表 ……12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……14
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……26
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……27
（連結貸借対照表関係） ……27
（連結損益計算書関係） ……28
（連結包括利益計算書関係） ……28
（連結株主資本等変動計算書関係） ……29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……31
（セグメント情報等） ……31
（リース取引関係） ……33
（関連当事者情報） ……34
（税効果会計関係） ……36
（金融商品関係） ……37
（有価証券関係） ……43
（デリバティブ取引関係） ……44
（退職給付関係） ……45
（ストックオプション等関係） ……49
（企業結合等関係） ……49
（資産除却債務関係） ……49
（１株当たり情報） ……49
（重要な後発事象） ……49

５．生産、受注及び販売の状況 ……50
６．個別財務諸表 ……51
（１）貸借対照表 ……51
（２）損益計算書 ……53
（３）株主資本等変動計算書 ……55
（４）継続企業の前提に関する注記 ……57
（５）重要な会計方針 ……57
（６）重要な会計方針の変更 ……59
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……60
（貸借対照表関係） ……60
（損益計算書関係） ……61
（株主資本等変動計算書関係） ……61
（リース取引関係） ……62
（税効果会計関係） ……63
（企業結合等関係） ……64
（有価証券関係） ……64
（資産除去債務関係） ……64
（１株当たり情報） ……64
（重要な後発事象） ……65

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や個人消費の低迷等の影響により、景気の足踏み状態が続きました。年明け以降、設備投資や輸出の持ち直しに支えられ、緩やかな回復が見られましたが、年度末の東日本大震災の影響から、先行きは不透明感を増しております。

情報サービス業界におきましては、顧客企業に業績の改善が見られるものの、年度を通じてIT投資の抑制傾向が継続しました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業体質強化の推進、事業領域の拡大・グローバル対応、クラウド・サービス事業の加速及び先進技術力強化に取り組みました。

事業体質の強化につきましては、各ビジネスユニットにおける重点顧客戦略の推進や顧客のニーズを捉えたソリューションの展開により、トップラインの維持・拡大を図るとともに、全社をあげてSE稼働最適化・パートナー連携の推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化を進めてまいりました。

事業領域の拡大につきましては、テレコムソリューション、環境・エネルギーソリューション及びIFRS(国際会計基準)ソリューション等のIT投資拡大が見込まれる有望市場や新たなマーケットニーズに対応する体制を整備し、新規事業領域の拡大に取り組みました。また、グローバル対応につきましては、新日鉄軟件（上海）有限公司の体制を強化し、日系企業のシステムサポートやオフショア開発の推進等により中国事業を拡大しました。

クラウド・サービス事業につきましては、プライベートクラウドの構築、パブリック（メンバーシップ）クラウドの推進、アプリケーションサービスメニューの拡充を図るとともに、ユーザー系IT企業2社と共同でクラウド技術推進グループを立ち上げました。またクラウド・サービスの中核拠点となる高密度・省エネルギー・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンターの建設を、平成24年初頭の完成に向け進めております。先進技術力の強化につきましては、クラウド・サービス型のアプリケーション開発基盤である「NSSDCクラウド」を昨年4月に実用化し、適用プロジェクトを着実に拡大しました。

これらの施策を強力に推進した結果、当連結会計年度の売上高は、159,697百万円と前連結会計年度(152,158百万円)と比べ7,539百万円の増収となりました。経常利益は、売上高総利益率の低下により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費の効率化に努めた結果、11,397百万円と前連結会計年度(11,221百万円)と比べ175百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,411百万円と前連結会計年度(88,704百万円)と比べ292百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、一部の顧客企業に業績回復の兆しが見られましたが、円高等の影響による先行き不透明感からIT投資の抑制傾向が継続するとともに、今まで以上に同業他社との競争が激化しました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM(Supply Chain Management)ソリューション、大規模小売業向けソリューション、ネットビジネス向けソリューションをはじめ各種システム案件の開発・保守案件を着実に受注・実行してきた結果、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

金融分野につきましては、大手銀行において業績の回復が見られ、戦略的大型案件を中心にIT投資が堅調に推移したものの、地銀・証券系においては、IT投資抑制傾向が継続しました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け大規模市場系システム再構築や海外基幹系システムに取り組んだものの、地銀・証券系向けを中心に売上高は前年度比で減収となりました。

当期は、30行を超える顧客に提供してきました時価会計パッケージソフト「BancMeasure」にIFRS対応機能を追加した「BancMeasure for IFRS」を開発しました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等による競争が一層激化しました。

このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向け案件等を受注・実行してきたものの、新規受注の減少や衛星・科学分野における大型案件の終了等により、売上高は前年度比で減収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、大型化・複雑化した顧客システムにおけるTCO削減ニーズが継続する中、技術・価格両面において同業他社との競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に各種ITインフラ案件の受注・提供及び保守ビジネスの拡大を図った結果、大型基盤統合案件等に伴うエンジニアリングや、サーバー、データベースなどのプロダクト販売が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は18,802百万円と前連結会計年度(15,537百万円)と比べ3,265百万円の増収となりました。

当期は、IT基盤統合フレームワークNSGRANDIRやクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonneについて、顧客のTCO削減ニーズを背景に販売を拡大することができました。またネット系企業における各種サービスのレスポンスタイムを最新のインメモリデータベース技術を活用して高速化するプロジェクトの設計・構築を実行しました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資が見られ、そのニーズを着実に捕捉しました。また新日本製鐵㈱向けにつきましては、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当連結会計年度は、テレコム分野及び新日本製鐵㈱向けが増加した結果、売上高が52,482百万円と前連結会計年度(47,916百万円)と比べ、4,566百万円の増収になりました。

アプリケーションサービスにつきましては、文書管理サービスNSXPRES等の拡販に加え、当期よりプロジェクト最適化建築積算SaaSソリューション「ユニクル」や電子契約サービスの提供を開始しております。また、事業の基盤となるクラウド運用サービス体制の検討を開始しております。

②次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災及びこれに伴うサプライチェーン障害や電力供給制約等の影響から先行きの不透明感が増しております。これに伴い、顧客企業のIT投資への影響が懸念されます。

当社といたしましては、引き続き厳しい事業環境の中、マーケットニーズを確実に捕捉するとともに、事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高160,000百万円、連結経常利益11,500百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があり、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

１）資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から1,935百万円増加し、133,901百万円となりました。主な内訳は、建設仮勘定の増加2,469百万円、土地の増加1,895百万円、投資有価証券の増加1,859百万円、有価証券の減少△2,436百万円、預け金の減少△2,351百万円であります。

２）負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から2,449百万円減少し、46,450百万円となりました。主な内訳は、前受金の減少△2,020百万円、支払手形及び買掛金の減少△1,806百万円、退職給付引当金の増加945百万円であります。

３）純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から4,385百万円増加し、87,451百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,404百万円及び配当金△2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は63.2％となります。

②キャッシュ・フローの状況

１）キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、33,084百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が△1,311百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△1,031百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,221百万円、減価償却費2,137百万円、貸倒引当金の減少△674百万円、退職給付引当金の増加534百万円、法人税等の支払△6,168百万円により7,221百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,397百万円、減価償却費2,257百万円、企業間信用△2,312百万円、法人税等の支払△4,665百万円により7,515百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,608百万円、投資有価証券の取得による支出△2,871百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△5,731百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△8,039百万円、有価証券の償還による収入11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△7,010百万円、投資有価証券の取得による支出△2,001百万円等により△5,898百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,802百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,641百万円となりました。

２）金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵㈱の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス㈱に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

３）キャッシュマネージメントシステム（CMS）

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス㈱のCMSを利用しており、当連結会計年度末は22,855百万円を預け入れております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	58.1%	60.3%	60.1%	60.9%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	138.3%	109.0%	46.3%	68.1%	63.1%

（注１）自己資本比率 ；自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率；期末株価による時価総額/総資産
（注２）キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、３月31日、９月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第１項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成23年３月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定どおり１株につき20円の配当を実施したいと考えております。なお、平成22年９月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成21年度)と同額であります。

また次期(平成23年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の１株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントでありますが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社２社（持分法適用の関連会社２社）で構成されております（平成23年３月31日現在）。

（１） 連結子会社

① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ㈱、東北エヌエスソリューションズ㈱、㈱エヌエスソリューションズ東京、㈱エヌエスソリューションズ関西、㈱エヌエスソリューションズ中部、㈱エヌエスソリューションズ西日本、大分ＮＳソリューションズ㈱

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵㈱向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ＩＴサービス子会社

ＮＳＳＬＣサービス㈱

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

ＮＳフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

㈱金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム㈱、日鉄日立システムエンジニアリング㈱

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

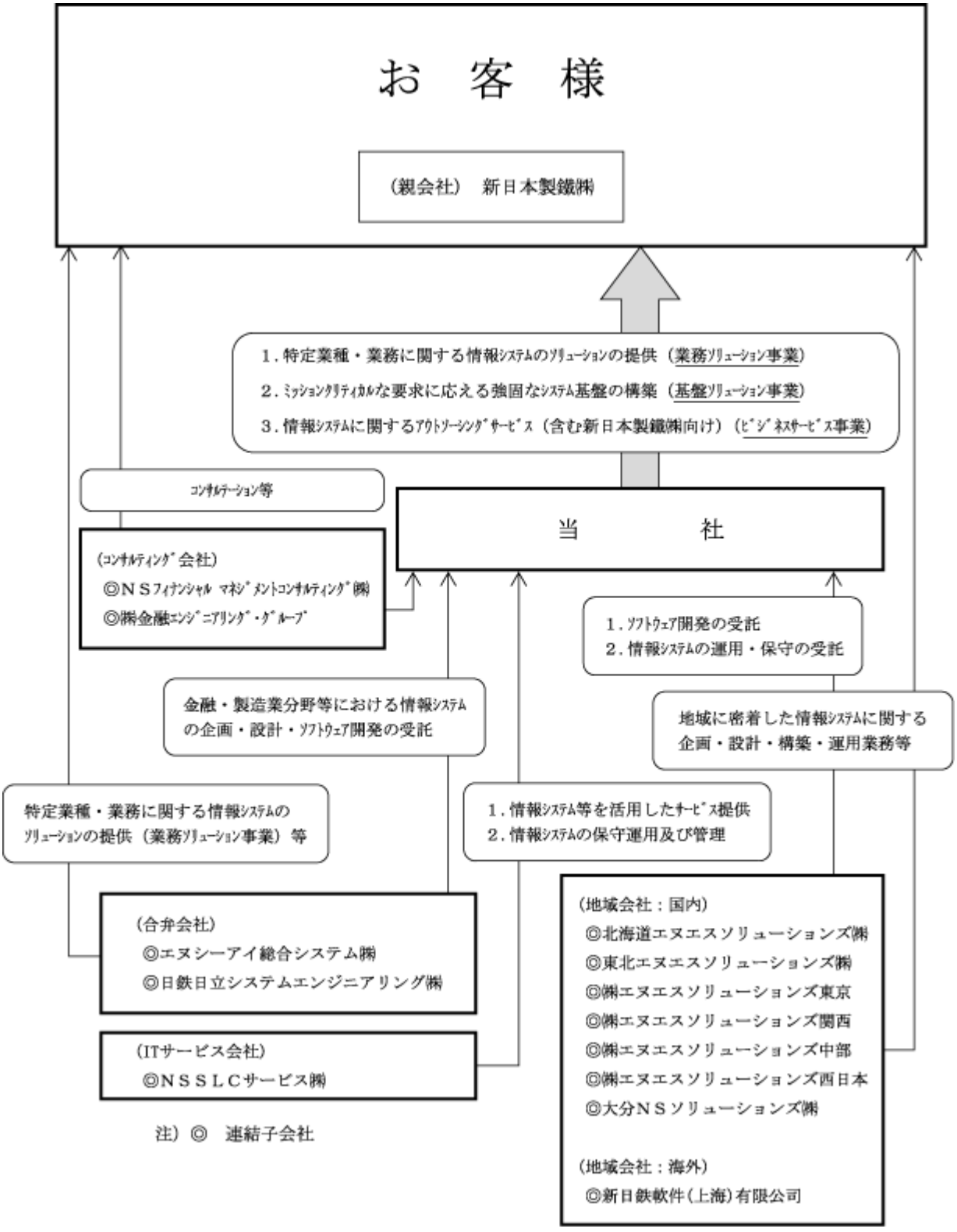
NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

（２） 関連会社

㈱北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業㈱


お 客 様
(親会社) 新日本製鐵㈱
1.特定業種・業務に関する情報ｼｽﾃﾑのｿﾘｭｰｼｮﾝの提供 (業務ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業)
2.ﾐｯｼｮﾝｸﾘﾃｨｶﾙな要求に応える強固なｼｽﾃﾑ基盤の構築 (基盤ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業)
3.情報ｼｽﾃﾑに関するｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ (含む新日本製鐵㈱向け) (ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ事業)
ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ等
当 社
(ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ会社)
◎ＮＳﾌｨﾅﾝｼｬﾙ ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱
◎㈱金融ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ
1.ｿﾌﾄｳｪｱ開発の受託
2.情報ｼｽﾃﾑの運用・保守の受託
金融・製造業分野等における情報ｼｽﾃﾑの企画・設計・ｿﾌﾄｳｪｱ開発の受託
地域に密着した情報ｼｽﾃﾑに関する企画・設計・構築・運用業務等
特定業種・業務に関する情報ｼｽﾃﾑのｿﾘｭｰｼｮﾝの提供 (業務ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業) 等
1.情報ｼｽﾃﾑ等を活用したｻｰﾋﾞｽ提供
2.情報ｼｽﾃﾑの保守運用及び管理
(合弁会社)
◎エヌシーアイ総合システム㈱
◎日鉄日立システムエンジニアリング㈱
(ITサービス会社)
◎ＮＳＳＬＣサービス㈱
(地域会社：国内)
◎北海道エヌエスソリューションズ㈱
◎東北エヌエスソリューションズ㈱
◎㈱エヌエスソリューションズ東京
◎㈱エヌエスソリューションズ関西
◎㈱エヌエスソリューションズ中部
◎㈱エヌエスソリューションズ西日本
◎大分ＮＳソリューションズ㈱
(地域会社：海外)
◎新日鉄軟件(上海)有限公司

注) ◎ 連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

> 創造　信頼　成長
> 新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、
> 真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、
> 社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の４点を基本方針として事業を推進しております。

①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

②ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性とを実現いたします。

③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

④業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

（２）中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、ユーザー企業はIT投資案件を厳選し、自社の競争力を高めるITソリューションへ投資する傾向が顕在化してきております。また、TCO削減、グローバル対応、省エネルギー・グリーン(環境負荷軽減)対応及びITサービスの活用が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステム・インテグレーション、クラウド・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

（３）会社の対処すべき課題

(復興支援と電力使用抑制下での安定した開発体制の構築)

データセンター、クラウド・サービス、デスクトップ仮想化等のソリューション・サービスを強化し、顧客の震災復興や事業継続管理（BCM）等のニーズに積極的に応えてまいります。また首都圏を中心とした電力使用抑制環境の下、全国のグループリソースとオフショアを最大限活用すべく、NSSDCクラウドを中核に据えた分散開発を強力に推進することで機動的かつ安定的なシステム開発体制を整備してまいります。

(事業構造改革の推進)

アカウント・ソリューション・マトリクスを活用した重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューション・サービスの展開等により、プロジェクト・メイキング力を強化し、トップラインの維持・向上を図ってまいります。またSE稼働最適化・パートナー連携の推進、オフショア開発拡大、NSSDCクラウドの機能充実・活用促進等により、プロジェクト・ビルディング力を強化し、収益力の向上を図ってまいります。

(クラウド事業の総合的展開)

クラウド事業につきましては、プライベートクラウドの構築、パブリック（メンバーシップ）クラウド・サービスの拡充、クラウドコンピューティングとAR技術やユビキタス端末等の先端技術を組み合わせたクラウド+（プラス）の展開に加え、クラウド運用サービスの体制整備や次世代高規格データセンターの建設などによりクラウド事業を総合的に展開してまいります。

(アジア地域における事業拡大)

中国につきましては、新日鉄軟件（上海）有限公司において日系企業向けシステムサポートやオフショア開発を拡大するとともに、研究開発拠点としても活用することで、中国事業の拡充を図ってまいります。また、東南アジアにつきましては、事業拠点の設置を検討するなど、東南アジアマーケットへの対応力を強化してまいります。

(新日本製鐵㈱と住友金属工業㈱の経営統合に向けた取組み)

新日本製鐵㈱と住友金属工業㈱の経営統合準備にかかるシステム課題へ積極的に取り組んでまいります。（平成24年10月1日を目途に統合すべく、検討を開始することで両社合意）

(人材の育成)

今後10年以上にわたり、「技術のNSSOL」の評価を維持・向上させ、事業変革をリードする人材を育成することを狙いとして、先端的高度IT人材及び超上流対応人材の確保・育成、若手層のレベルアップ、ビジネスをリードするグローバル人材の育成を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	5,179
預け金	25,206	22,855
受取手形及び売掛金	33,881	34,384
有価証券	12,518	10,082
仕掛品	※4 11,219	※4 9,980
原材料及び貯蔵品	120	126
繰延税金資産	3,308	3,149
その他	568	621
貸倒引当金	△134	△16
流動資産合計	91,077	86,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,884	5,879
機械装置及び運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品（純額）	2,384	2,689
土地	※3 882	※3 2,778
リース資産（純額）	1,353	1,074
建設仮勘定	223	2,693
有形固定資産合計	※1 10,733	※1 15,120
無形固定資産		
ソフトウエア	526	1,045
のれん	3,012	2,847
リース資産	540	350
その他	20	73
無形固定資産合計	4,100	4,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,797	※2 6,656
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	5,142	5,536
差入保証金	3,775	3,593
その他	419	395
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	26,054	28,102
固定資産合計	40,888	47,539
資産合計	131,966	133,901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,517	12,711
リース債務	479	445
未払金	1,535	1,780
未払費用	2,384	2,588
未払法人税等	2,559	2,830
前受金	8,092	6,071
預り金	297	324
賞与引当金	5,905	5,878
受注損失引当金	※4 239	※4 465
プログラム補修引当金	291	218
流動負債合計	36,301	33,315
固定負債		
リース債務	1,539	1,106
退職給付引当金	10,898	11,844
役員退職慰労引当金	160	174
その他	－	10
固定負債合計	12,598	13,135
負債合計	48,900	46,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	58,722	63,006
自己株式	△3	△4
株主資本合計	81,621	85,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	△34
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	△11	△23
その他の包括利益累計額合計	△1,235	△1,335
少数株主持分	2,679	2,880
純資産合計	83,065	87,451
負債純資産合計	131,966	133,901

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	152,158	159,697
売上原価	※2, ※3 121,070	※2, ※3 128,804
売上総利益	31,087	30,893
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,297	※1, ※2 19,816
営業利益	10,790	11,076
営業外収益		
受取利息	317	235
受取配当金	64	205
有価証券売却益	－	14
持分法による投資利益	2	－
貸倒引当金戻入額	219	34
その他	7	9
営業外収益合計	611	500
営業外費用		
支払利息	75	74
持分法による投資損失	－	28
為替差損	4	0
固定資産除却損	39	38
ゴルフ会員権評価損	－	24
事務所移転費用	40	－
その他	20	13
営業外費用合計	179	180
経常利益	11,221	11,397
税金等調整前当期純利益	11,221	11,397
法人税、住民税及び事業税	4,630	4,928
法人税等調整額	148	△174
法人税等合計	4,779	4,753
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,643
少数株主利益	144	239
当期純利益	6,298	6,404

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	6,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△87
為替換算調整勘定	－	△14
その他の包括利益合計	－	※2 △101
包括利益	－	※1 6,541
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	6,304
少数株主に係る包括利益	－	237

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
前期末残高	54,676	58,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	6,298	6,404
当期変動額合計	4,046	4,284
当期末残高	58,722	63,006
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	77,575	81,621
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	6,298	6,404
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,046	4,283
当期末残高	81,621	85,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△87
当期変動額合計	112	△87
当期末残高	52	△34
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△12
当期変動額合計	2	△12
当期末残高	△11	△23
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,350	△1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△100
当期変動額合計	115	△100
当期末残高	△1,235	△1,335
少数株主持分		
前期末残高	2,631	2,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	201
当期変動額合計	47	201
当期末残高	2,679	2,880
純資産合計		
前期末残高	78,856	83,065
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	6,298	6,404
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	101
当期変動額合計	4,209	4,385
当期末残高	83,065	87,451

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,221	11,397
減価償却費	2,137	2,257
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△674	△120
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	△26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	534	945
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△94	14
その他の引当金の増減額（△は減少）	118	152
受取利息及び受取配当金	△381	△441
ゴルフ会員権評価損	－	24
支払利息	75	74
持分法による投資損益（△は益）	△2	28
固定資産除却損	39	38
売上債権の増減額（△は増加）	△514	△508
たな卸資産の増減額（△は増加）	171	1,233
その他の流動資産の増減額（△は増加）	62	△81
仕入債務の増減額（△は減少）	△259	△1,804
その他の流動負債の増減額（△は減少）	508	△1,591
その他	23	17
小計	13,099	11,774
利息及び配当金の受取額	365	481
利息の支払額	△75	△74
法人税等の支払額	△6,168	△4,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,221	7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,146	△8,039
有価証券の償還による収入	4,350	11,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,608	△7,010
投資有価証券の取得による支出	△2,871	△2,001
投資有価証券の売却による収入	7	21
投資有価証券の償還による収入	3,000	－
関係会社貸付けによる支出	△12,000	－
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	－
関係会社株式の取得による支出	－	△21
差入保証金の差入による支出	△1,266	△11
差入保証金の回収による収入	612	190
その他	192	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,731	△5,898

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12	―
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,252	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△96	△36
リース債務の返済による支出	△441	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,311	△1,031
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,115	※1 33,084

（５）継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数　14社 ② 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ㈱ 東北エヌエスソリューションズ㈱ ㈱エヌエスソリューションズ東京 ㈱エヌエスソリューションズ関西 ㈱エヌエスソリューションズ中部 ㈱エヌエスソリューションズ西日本 ㈱エヌエスソリューションズ大分 ＮＳＳＬＣサービス㈱ ＮＳフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱ ㈱金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム㈱ 日鉄日立システムエンジニアリング㈱ 新日鉄軟件（上海）有限公司 NS Solutions USA Corp. ③ 主要な非連結子会社の名称 ――――― ④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。	① 連結子会社の数　14社 ② 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ㈱ 東北エヌエスソリューションズ㈱ ㈱エヌエスソリューションズ東京 ㈱エヌエスソリューションズ関西 ㈱エヌエスソリューションズ中部 ㈱エヌエスソリューションズ西日本 大分ＮＳソリューションズ㈱ ＮＳＳＬＣサービス㈱ ＮＳフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱ ㈱金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム㈱ 日鉄日立システムエンジニアリング㈱ 新日鉄軟件（上海）有限公司 NS Solutions USA Corp. ㈱エヌエスソリューションズ大分につきましては、当社大分支社との機能再編を行い、平成22年４月１日付けで大分ＮＳソリューションズ㈱に商号変更しております。 ③ 主要な非連結子会社の名称 ――――― ④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
2　持分法の適用に関する事項	① 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ② 持分法を適用した関連会社数　１社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター ――――― ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ――――― ④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。	① 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ② 持分法を適用した関連会社数　２社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター 気象衛星ひまわり運用事業㈱ 当連結会計年度より、気象衛星ひまわり運用事業㈱について新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。なお、みなし取得日は第２四半期連結会計期間末としております。 ③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ――――― ④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
	② たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	② たな卸資産 仕掛品 同　左 その他 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同　左
	② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね５年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産(リース資産を除く) 同　左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同　左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同　左
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。	② 賞与引当金 同　左
	③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	③ 受注損失引当金 同　左
	④ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。	④ プログラム補修引当金 同　左
	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。	⑤ 退職給付引当金 同　左
	⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑥ 役員退職慰労引当金 同　左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,145百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 ――――――
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	――――――――	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△348百万円、「差入保証金の回収による収入」は35百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　10,845百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　11,892百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　10百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　12百万円
※３　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △160百万円	※３　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △180百万円
※４　仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は188百万円であります。	※４　仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は122百万円であります。
５　偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター　８百万円	５　偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター　５百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当　7,456百万円 賞与引当金繰入額　1,169百万円 退職給付費用　381百万円 役員退職慰労引当金繰入額　35百万円 減価償却費　208百万円 のれん償却額　165百万円 営業支援費　3,279百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当　7,302百万円 賞与引当金繰入額　1,160百万円 退職給付費用　493百万円 役員退職慰労引当金繰入額　32百万円 減価償却費　177百万円 のれん償却額　165百万円 営業支援費　3,045百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,288百万円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,544百万円であります。
※３　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、239百万円であります。	※３　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、465百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	6,413百万円
少数株主に係る包括利益	144百万円
計	6,558百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	112百万円
為替換算調整勘定	3百万円
計	115百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	52,999,120	―	―	52,999,120

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	1,299	15	―	1,314

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　15株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月15日取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成21年３月31日	平成21年６月１日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成22年３月31日	平成22年６月２日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	52,999,120	―	―	52,999,120

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	1,314	162	―	1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　162株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月18日取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年３月31日	平成22年６月２日
平成22年10月27日取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成23年３月31日	平成23年６月２日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,389百万円 預け金勘定　25,206百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　4,520百万円 現金及び現金同等物　34,115百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,097百万円及び2,202百万円であります。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,179百万円 預け金勘定　22,855百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　5,049百万円 現金及び現金同等物　33,084百万円 ―――――――

(セグメント情報等)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)等に準拠した場合と同様のため、省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,411	18,802	52,482	159,697

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日本製鐵㈱	29,170

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,847百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	１　ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同　左 (2) リース資産の減価償却の方法 同　左
２　オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　1,412百万円 １年超　4,935百万円 合計　6,348百万円	２　オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　1,356百万円 １年超　3,379百万円 合計　4,736百万円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　20百万円 １年超　52百万円 合計　72百万円

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	・当社製品の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	26,506	売掛金	1,998
									前受金	4,621
							受取利息	117	関係会社長期貸付金	12,000

(注) １　上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
２　製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	―	・資金の預託先	受取利息	84	預け金	25,206
							資金の預入 資金の払戻	36,600 34,000		

(注)　資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(67.00)	・当社製品の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	27,632	売掛金	1,993
									前受金	2,377
							受取利息	126	関係会社長期貸付金	12,000

(注) １　上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
２　製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	―	・資金の預託先(注)１	受取利息	48	預け金	22,855
							資金の預入 資金の払戻	24,600 27,000		
	新日鉄エンジニアリング㈱	東京都品川区	15,000	産業機械・装置、鋼構造物の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電　気・ガス・熱等供給事業	―	・新データセンターの建設業務委託先(注)２	新データセンターの建設業務委託	2,320	建設仮勘定	2,320

(注) １　資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
２　建設業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	4,433百万円	退職給付引当金	4,823百万円
賞与引当金	2,410百万円	賞与引当金	2,407百万円
ソフトウェア費用	498百万円	ソフトウェア費用	494百万円
未払事業税	236百万円	未払事業税	258百万円
連結会社間内部利益消去	129百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円
その他	1,020百万円	連結会社間内部利益消去	120百万円
繰延税金資産小計	8,728百万円	その他	778百万円
評価性引当額	△216百万円	繰延税金資産小計	8,906百万円
繰延税金資産合計	8,512百万円	評価性引当額	△221百万円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	8,685百万円
プログラム等準備金積立額	△24百万円		
その他有価証券評価差額金	△36百万円		
繰延税金負債合計	△60百万円		
繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円		
（注）　平成22年３月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）　平成23年３月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	3,308百万円	流動資産－繰延税金資産	3,149百万円
固定資産－繰延税金資産	5,142百万円	固定資産－繰延税金資産	5,536百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同　左	

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,389	4,389	－
(2) 預け金	25,206	25,206	－
(3) 受取手形及び売掛金	33,881	33,881	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,518	12,518	－
② その他有価証券	565	565	－
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,137	137
資産計	88,561	88,698	137
(6) 支払手形及び買掛金	14,517	14,517	－
(7) 未払金	1,535	1,535	－
(8) 未払費用	2,384	2,384	－
(9) 未払法人税等	2,559	2,559	－
(10) 預り金	297	297	－
(11) リース債務 (*)	1,773	1,773	△0
負債計	23,066	23,066	△0

＊　利息相当額を控除しない方法によっているリース債務245百万円は含めておりません。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,138
投資事業有限責任組合	92
差入保証金	3,775

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

（注３） 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	4,389	－
預け金	25,206	－
受取手形及び売掛金	33,881	－
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（コマーシャルペーパー）	998	－
満期保有目的の債券（社債）	7,000	－
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	4,520	－
その他有価証券のうち満期のあるもの	－	－
関係会社長期貸付金	－	12,000

（注４） リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	479	442	458	63	37	538

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,179	5,179	－
(2) 預け金	22,855	22,855	－
(3) 受取手形及び売掛金	34,384	34,384	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,082	12,050	△31
② その他有価証券	440	440	－
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,151	151
資産計	86,941	87,062	120
(6) 支払手形及び買掛金	12,711	12,711	－
(7) 未払金	1,780	1,780	－
(8) 未払費用	2,588	2,588	－
(9) 未払法人税等	2,830	2,830	－
(10) 預り金	324	324	－
(11) リース債務 (*)	1,407	1,417	9
負債計	21,642	21,652	9

＊　利息相当額を控除しない方法によっているリース債務144百万円は含めておりません。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,128
投資事業有限責任組合	87
差入保証金	3,593

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

（注３） 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内
現金及び預金	5,179	－
預け金	22,855	－
受取手形及び売掛金	34,384	－
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	1,549	－
満期保有目的の債券（社債）	4,035	2,000
満期保有目的の債券（コマーシャルペーパー）	997	－
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	3,500	－
その他有価証券のうち満期のあるもの	－	－
関係会社長期貸付金	－	12,000

（注４） リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

区分	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	445	461	66	40	32	504

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　満期保有目的の債券(平成22年３月31日現在)

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) コマーシャルペーパー	998	998	－
(2) 社債	7,000	7,000	－
(3) 譲渡性預金	4,520	4,520	－
合計	12,518	12,518	－

２　その他有価証券(平成22年３月31日現在)

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	565	421	144
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	565	421	144

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,138百万円及び92百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

１　満期保有目的の債券(平成23年３月31日現在)

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債	1,549	1,549	－
(2) 社債	6,035	6,003	△31
(3) コマーシャルペーパー	997	997	－
(4) 譲渡性預金	3,500	3,500	－
合計	12,082	12,050	△31

2　その他有価証券(平成23年３月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	189	113	76
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	189	113	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	250	309	△58
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	250	309	△58
合計	440	422	18

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,128百万円及び87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

２　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△10,898百万円
ロ	年金資産	―
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△10,898百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	―
ホ	未認識過去勤務債務	―
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△10,898百万円
ト	前払年金費用	―
チ	退職給付引当金(ヘ－ト)	△10,898百万円

(注)　当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	977百万円
ロ	利息費用	160百万円
ハ	期待運用収益	―
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△400百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	―
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	737百万円
ト	その他	452百万円
チ	計(ヘ＋ト)	1,189百万円

(注)　１　勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
　　２　「ト　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	1.60％～2.00％
ロ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ	数理計算上の差異の処理年数	１年
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	１年

5　要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円
差引額	△27,699百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成21年３月31日現在）

0.09％

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△11,844百万円
ロ	年金資産	―
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△11,844百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	―
ホ	未認識過去勤務債務	―
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△11,844百万円
ト	前払年金費用	―
チ	退職給付引当金(ヘ－ト)	△11,844百万円

(注)　当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	1,089百万円
ロ	利息費用	198百万円
ハ	期待運用収益	―
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	△18百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	―
ヘ	退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,270百万円
ト	その他	464百万円
チ	計(ヘ＋ト)	1,734百万円

(注)　1　勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
　　2　「ト　その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	1.70%～2.00%
ロ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ	数理計算上の差異の処理年数	１年
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	１年

5　要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	161,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円
差引額	1,055百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成22年３月31日現在）

0.11％

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	1,516円79銭	1,595円74銭
１株当たり当期純利益	118円84銭	120円84銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益　（百万円）	6,298	6,404
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	6,298	6,404
普通株式の期中平均株式数　（株）	52,997,818	52,997,677

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

５． 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントでありますが、サービス分野別の当連結会計年度(平成22年４月１日～平成23年３月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

（１）生産実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,067	0.1%
基盤ソリューション事業	19,333	21.8%
ビジネスサービス事業	51,063	5.9%
合計	158,464	4.2%

（注）１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,334	△0.7%	29,291	△0.3%
基盤ソリューション事業	20,835	1.8%	10,459	24.1%
ビジネスサービス事業	52,853	15.8%	21,260	1.8%
合計	162,023	4.5%	61,010	4.0%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

（単位：百万円）

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,411	△0.3%
基盤ソリューション事業	18,802	21.0%
ビジネスサービス事業	52,482	9.5%
合計	159,697	5.0%

最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	販売高	割合（%）	販売高	割合（%）
新日本製鐵㈱	27,700	18.2	29,170	18.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200	3,086
預け金	25,206	22,855
受取手形	123	46
売掛金	※1 31,053	※1 31,488
有価証券	9,998	7,032
仕掛品	※4 11,262	※4 9,922
原材料及び貯蔵品	103	102
前払費用	100	128
関係会社短期貸付金	150	150
繰延税金資産	2,039	1,786
未収入金	789	746
その他	133	176
貸倒引当金	△129	△15
流動資産合計	83,033	77,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,554	5,611
構築物（純額）	199	161
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,031	2,321
土地	※3 881	※3 2,777
リース資産（純額）	1,319	1,065
建設仮勘定	200	2,672
有形固定資産合計	※2 10,188	※2 14,609
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウエア	511	950
電気通信施設利用権	14	10
リース資産	537	350
その他	2	0
無形固定資産合計	1,066	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	4,767	6,628
関係会社株式	5,019	5,040
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	15	12
繰延税金資産	4,184	4,557
差入保証金	3,332	3,237
その他	181	176
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	29,570	31,723
固定資産合計	40,825	47,646
資産合計	123,859	125,153

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 15,511	※1 14,293
リース債務	453	438
未払金	353	412
未払費用	※1 2,003	※1 2,073
未払法人税等	2,015	1,906
未払消費税等	854	1,003
前受金	※1 8,082	※1 6,036
預り金	※1 9,614	※1 10,323
賞与引当金	3,362	3,229
受注損失引当金	※4 236	※4 419
プログラム補修引当金	258	184
流動負債合計	42,745	40,322
固定負債		
リース債務	1,527	1,102
退職給付引当金	9,210	9,994
役員退職慰労引当金	45	45
固定負債合計	10,783	11,142
負債合計	53,528	51,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	35	－
繰越利益剰余金	48,456	51,937
利益剰余金合計	48,655	52,101
自己株式	△3	△4
株主資本合計	71,555	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	△34
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,224	△1,311
純資産合計	70,330	73,688
負債純資産合計	123,859	125,153

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	※3 135,002	※3 142,264
売上原価	※2, ※3, ※4 110,065	※2, ※3, ※4 117,983
売上総利益	24,937	24,280
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 16,372	※1, ※2, ※3 16,070
営業利益	8,565	8,210
営業外収益		
受取利息	※3 204	※3 177
有価証券利息	109	54
受取配当金	※3 609	※3 634
為替差益	－	0
貸倒引当金戻入額	218	28
その他	3	27
営業外収益合計	1,144	923
営業外費用		
支払利息	※3 86	※3 77
為替差損	3	－
固定資産除却損	23	18
その他	18	16
営業外費用合計	131	113
経常利益	9,578	9,020
税引前当期純利益	9,578	9,020
法人税、住民税及び事業税	3,550	3,514
法人税等調整額	207	△59
法人税等合計	3,757	3,455
当期純利益	5,820	5,565

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		37,025	32.5	37,793	31.4
Ⅱ　外注費		46,642	41.0	51,503	42.7
Ⅲ　労務費	※１	17,191	15.1	17,360	14.4
Ⅳ　経費	※２	13,041	11.4	13,864	11.5
当期総製造費用		113,902	100.0	120,521	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,969		11,262	
合計		124,871		131,784	
期末仕掛品たな卸高		11,262		9,922	
他勘定振替高	※３	3,543		3,878	
売上原価		110,065		117,983	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※１　労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　2,466百万円 退職給付費用　447百万円	※１　労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額　2,367百万円 退職給付費用　718百万円
※２　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　4,574百万円 修繕費　906百万円	※２　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　4,460百万円 修繕費　1,574百万円
※３　他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費　3,074百万円	※３　他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費　2,944百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同　左

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	114	35
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△78	△35
当期変動額合計	△78	△35
当期末残高	35	―
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,810	48,456
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
プログラム等準備金の取崩	78	35
当期変動額合計	3,646	3,481
当期末残高	48,456	51,937
利益剰余金合計		
前期末残高	45,087	48,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
プログラム等準備金の取崩	―	―
当期変動額合計	3,567	3,445
当期末残高	48,655	52,101
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	67,987	71,555
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
自己株式の取得	△0	△0
プログラム等準備金の取崩	－	－
当期変動額合計	3,567	3,445
当期末残高	71,555	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△87
当期変動額合計	112	△87
当期末残高	52	△34
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,336	△1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△87
当期変動額合計	112	△87
当期末残高	△1,224	△1,311
純資産合計		
前期末残高	66,650	70,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△87
当期変動額合計	3,680	3,357
当期末残高	70,330	73,688

（４）継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同　左 (2) 満期保有目的の債券 同　左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) その他 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	(1) 仕掛品 同　左 (2) その他 同　左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同　左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同　左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 同　左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
	(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(3) 受注損失引当金 同　左
	(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。	(4) プログラム補修引当金 同　左
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同　左
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同　左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
５　重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 ――――――――
６　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同　左

（６）重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
（資産除去債務に関する会計基準等）	――――――――	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 売掛金　2,172百万円 買掛金　4,306百万円 未払費用　422百万円 前受金　4,651百万円 預り金　9,364百万円	※１　区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 売掛金　2,120百万円 買掛金　5,172百万円 未払費用　404百万円 前受金　2,416百万円 預り金　10,055百万円
※２　有形固定資産減価償却累計額　9,948百万円	※２　有形固定資産減価償却累計額　11,023百万円
※３　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△160百万円	※３　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第３項に定める、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△180百万円
※４　仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は187百万円であります。	※４　仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は104百万円であります。
５　偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター　８百万円 連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 ＮＳＳＬＣサービス㈱　1,103百万円	５　偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター　５百万円 連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 ＮＳＳＬＣサービス㈱　1,062百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　45% 給料諸手当　5,501百万円 賞与引当金繰入額　896百万円 退職給付費用　287百万円 減価償却費　154百万円 営業支援費　3,074百万円 業務委託費　1,901百万円 研究開発費　1,205百万円	※１　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　45% 給料諸手当　5,393百万円 賞与引当金繰入額　862百万円 退職給付費用　396百万円 減価償却費　134百万円 営業支援費　2,944百万円 業務委託費　1,855百万円 研究開発費　1,441百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,205百万円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,441百万円
※３　関係会社に対するものは次のとおりであります。 1)売上高　27,339百万円 2)営業費用 １　材料費　9,201百万円 ２　外注費　27,126百万円 ３　その他経費　2,695百万円 3)営業外収益 １　受取利息　119百万円 ２　受取配当金　544百万円 4)営業外費用 支払利息　10百万円	※３　関係会社に対するものは次のとおりであります。 1)売上高　28,473百万円 2)営業費用 １　材料費　8,290百万円 ２　外注費　29,267百万円 ３　その他経費　2,691百万円 3)営業外収益 １　受取利息　128百万円 ２　受取配当金　428百万円 4)営業外費用 支払利息　２百万円
※４　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 236百万円	※４　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 419百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15	―	1,314

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　15株

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162	―	1,476

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　162株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引 （借主側） (1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ２　オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　1,412百万円 １年超　4,935百万円 合計　6,348百万円 ――――――	１　ファイナンス・リース取引 （借主側） (1) リース資産の内容 同　左 (2) リース資産の減価償却の方法 同　左 ２　オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　1,356百万円 １年超　3,379百万円 合計　4,736百万円 （貸主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　132百万円 １年超　204百万円 合計　336百万円

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	3,747百万円	退職給付引当金	4,066百万円
賞与引当金	1,368百万円	賞与引当金	1,314百万円
ソフトウェア費用	379百万円	ソフトウェア費用	386百万円
未払事業税	186百万円	未払事業税	178百万円
その他	796百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円
繰延税金資産小計	6,478百万円	その他	569百万円
評価性引当額	△193百万円	繰延税金資産小計	6,538百万円
繰延税金資産合計	6,285百万円	評価性引当額	△195百万円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	6,343百万円
プログラム等準備金積立額	△24百万円		
その他有価証券評価差額金	△36百万円		
繰延税金負債合計	△60百万円		
繰延税金資産(負債)の純額	6,224百万円		
(注)　平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)　平成23年3月31日現在の繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	2,039百万円	流動資産－繰延税金資産	1,786百万円
固定資産－繰延税金資産	4,184百万円	固定資産－繰延税金資産	4,557百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
		住民税等均等割	0.4%
		法人税等特別控除等	△1.3%
		その他	△0.7%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	38.3%

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度(平成22年３月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式5,140百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年３月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式5,140百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

当社は不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	1,327円05銭	1,390円41銭
１株当たり当期純利益	109円82銭	105円01銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同　左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益　（百万円）	5,820	5,565
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,820	5,565
普通株式の期中平均株式数　（株）	52,997,818	52,997,677

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。